

平成23年度

財 務 諸 表

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第8期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	20,026,441	
減価償却累計額	△6,322,886	13,703,555
構築物	738,072	
減価償却累計額	△418,415	319,657
機械装置	136,924	
減価償却累計額	△111,045	25,878
工具器具備品	8,104,919	
減価償却累計額	△5,621,458	2,483,460
図書		3,761,454
美術品・收藏品		49,672
船舶	19,926	
減価償却累計額	△15,690	4,236
車両運搬具	5,043	
減価償却累計額	△5,043	0
建設仮勘定		987
有形固定資産合計		35,251,302

2 無形固定資産

特許権		12,701
ソフトウェア		26,199
電話加入権		949
特許権仮勘定		62,506
無形固定資産合計		102,356

3 投資その他の資産

投資有価証券		699,976
預託金		26
投資その他の資産合計		700,003

固定資産合計

36,053,662

II 流動資産

現金及び預金		2,694,867
未収学生納付金収入		41,877
有価証券		501,120
たな卸資産		558
前払費用		12,771
その他の流動資産		103,076

流動資産合計

3,354,270

資産合計

39,407,933

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,465,841		
資産見返補助金等	426,394		
資産見返寄附金	556,918		
資産見返物品受贈額	3,534,361	5,983,515	
長期前受受託研究費等		67	
資産除去債務		30,352	
長期リース債務		3,249	
その他の固定負債		13,071	
固定負債合計			6,030,257

II 流動負債

運営費交付金債務		3,117	
預り補助金等		2,390	
寄附金債務		2,053,356	
前受受託研究費等		184,621	
前受金		441,077	
預り金		211,721	
未払金		1,546,795	
前受収益		4,644	
未払費用		1,432	
未払消費税等		17,131	
賞与引当金		462	
リース債務		3,205	
流動負債合計			4,469,956

負債合計

10,500,213

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589		
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	7,828,766		
損益外減価償却累計額(△)	△7,627,746		
損益外利息費用累計額(△)	△1,552		
資本剰余金合計			199,467

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	192,889		
積立金	1,133		
当期末処理損失	△62,361		
(うち当期総損失)	△62,361)		
利益剰余金合計			131,662

純資産合計

28,907,719

負債純資産合計

39,407,933

損 益 計 算 書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	993,825		
研究経費	1,532,403		
教育研究支援経費	350,188		
受託研究費	1,440,058		
受託事業費	63,246		
役員人件費	106,642		
教員人件費	4,222,467		
職員人件費	2,009,181	10,718,012	
一般管理費		634,057	
財務費用			
支払利息	350		
為替差損	767	1,118	
雑損		3	
経常費用合計			11,353,192
経常収益			
運営費交付金収益		4,735,181	
授業料収益		2,726,512	
入学金収益		473,985	
検定料収益		102,790	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	103,338		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,481,739	1,585,078	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	34,722		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	31,053	65,776	
寄附金収益		249,615	
施設費収益		96,400	
補助金等収益		259,601	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	300,444		
資産見返補助金等戻入	102,692		
資産見返寄附金戻入	159,522		
資産見返物品受贈額戻入	33,761	596,421	
財務収益			
有価証券利息	521	521	
雑益			
財産貸付料収入	69,990		
研究関連収入	145,512		
手数料収入	11,156		
その他の雑益	172,286	398,947	
経常収益合計			11,290,830
経常損失(△)			△62,361
臨時損失			
固定資産除却損		35,661	35,661
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		14,389	
資産見返寄附金戻入		21,271	
資産見返物品受贈額戻入		0	35,661
当期純損失(△)			△62,361
当期総損失(△)			△62,361

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,637,289
人件費支出	△	6,352,690
その他の業務支出	△	608,199
運営費交付金収入		4,790,453
授業料収入		2,805,236
入学金収入		462,705
検定料収入		102,790
受託研究等収入		1,497,942
受託事業等収入		72,910
補助金等収入		396,105
寄附金収入		232,083
財産貸付料収入		69,872
その他の業務収入		328,713
預り科学研究費補助金等の減少	△	115,356
預り金の増加		91,122
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,136,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	5,299,070
有価証券の償還による収入		5,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	1,337,569
施設費による収入		640,922
小計	△	395,717
利息及び配当金の受取額		521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	395,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	113,553
小計	△	113,553
利息の支払額	△	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	113,951
IV 資金増加額		627,251
V 資金期首残高		2,067,615
VI 資金期末残高		2,694,867

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期末処理損失		62,361,465
当期総損失	62,361,465	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	61,227,895	
積立金取崩額	1,133,570	62,361,465
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,718,012	
一般管理費	634,057	
財務費用	1,118	
雑損	3	
臨時損失	35,661	11,388,853

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,726,512	
入学金収益	△ 473,985	
検定料収益	△ 102,790	
受託研究等収益	△ 1,585,078	
受託事業等収益	△ 65,776	
寄附金収益	△ 249,615	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 210,095	
資産見返寄附金戻入	△ 159,522	
財務収益	△ 521	
財産貸付料収入	△ 69,990	
手数料収入	△ 11,156	
その他の雑益	△ 172,286	
臨時利益	△ 33,093	△ 5,860,425

業務費用合計 5,528,428

II 損益外減価償却相当額 1,084,694

III 損益外利息費用相当額 △ 193

IV 損益外除売却差額相当額 66,014

V 引当外賞与増加見積額 △ 9,914

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 311,715

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	79,808	
政府出資の機会費用	275,527	355,335

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,712,649

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される 運営費交付金の一部	・・・	文部科学省が指定する業務 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、基準第85第1項に基づき、支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.985%で計算している。

7. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 332,563千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,600,109千円
 (3) 減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,694,867千円
資金期末残高	2,694,867千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	204,778千円
--------------	-----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額29,134千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券(*2)	1,201,097千円	1,212,816千円	11,718千円
(2) 現金及び預金	2,694,867千円	2,694,867千円	—
(3) 未払金	(1,546,795千円)	(1,546,795千円)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)流動資産に計上している一年以内満期到来分の有価証券(501,120千円)を含めて記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%～2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,681千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,405千円
時の経過による調整額	386千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,121千円
期末残高	<u>30,352千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
電子ビーム描写装置 一式	119,983千円	119,983千円
超高周波・高耐圧デバイス測定システム 一式	99,750千円	99,750千円
環境制御型走査プローブ顕微鏡 一式	49,993千円	49,993千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、損失処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。